

財 務 諸 表 等

令 和 2 年 度

(第 1 2 期 事 業 年 度)

自 令 和 2 年 4 月 1 日

至 令 和 3 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	17
(5) 長期借入金の明細	18
(6) 引当金の明細	19
(7) 資産除去債務の明細	20
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	21
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	24
(12) 役員及び職員の給与の明細	25
(13) 開示すべきセグメント情報	26
(14) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細	27
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		15,039,462,283	
建物	17,145,473,994		
建物減価償却累計額	▲ 5,753,700,033	11,391,773,961	
構築物	592,504,980		
構築物減価償却累計額	▲ 205,189,951	387,315,029	
器械備品	12,283,254,653		
器械備品減価償却累計額	▲ 9,336,658,877	2,946,595,776	
美術品		38,258,000	
有形固定資産 合計		29,803,405,049	
2 無形固定資産			
特許権		6,300,070	
ソフトウェア		1,585,025,230	
その他		5,514,444	
無形固定資産 合計		1,596,839,744	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,000,000,000	
長期貸付金		4,800,000	
破産更生債権等	4,405,168		
貸倒引当金	▲ 4,405,168	0	
長期前払費用		8,230,000	
敷金・保証金		31,909,032	
投資その他の資産 合計		1,044,939,032	
固定資産 合計			32,445,183,825
II 流動資産			
現金及び預金		6,196,975,853	
医業未収金	1,928,635,099		
貸倒引当金	▲ 7,348,108	1,921,286,991	
研究未収金		64,121,500	
未収入金		758,757,550	
医薬品		109,405,589	
診療材料		40,117,551	
貯蔵品		25,063,709	
前払費用		30,480,263	
前払金		30,000,000	
その他		601,140	
流動資産 合計			9,176,810,146
資 産 合計			41,621,993,971

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	135,544,375		
資産見返補助金等	151,740,843		
資産見返寄附金	63,848,459	351,133,677	
長期借入金		11,214,657,986	
引当金			
退職給付引当金	2,044,816,995		
診療報酬自主返還引当金	609,594,848	2,654,411,843	
リース債務		1,537,279,422	
資産除去債務		666,102,096	
固定負債 合計			16,423,585,024
II 流動負債			
負担金債務等			
運営費交付金債務	581,230,164		
預り補助金等	68,786,000		
寄附金債務	63,847,127	713,863,291	
一年以内返済予定長期借入金		777,299,215	
未払金		2,020,682,061	
一年以内支払予定リース債務		422,265,480	
未払費用		16,883,793	
未払消費税等		63,421,800	
前受金		190,135,869	
預り金		166,761,569	
引当金			
賞与引当金		587,064,774	
流動負債 合計			4,958,377,852
負債 合計			21,381,962,876
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		14,330,099,318	
資本金 合計			14,330,099,318
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,435,228,637	
資本剰余金 合計			8,435,228,637
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		▲ 2,525,296,860	
(うち当期総利益)		(161,977,193)	
繰越欠損金 合計			▲ 2,525,296,860
純資産 合計			20,240,031,095
負債純資産 合計			41,621,993,971

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益		8,748,301,762	
外来収益		2,842,119,215	
その他医業収益		682,678,755	
保険等査定減		▲ 38,211,803	12,234,887,929
研究事業収益			
受託研究収益			
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	54,531,099		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	231,779,571	286,310,670	
助成研究収益			
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	31,939,154	31,939,154	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	1,297,076		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	84,725,203	86,022,279	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	137,504,123		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	14,772,896	152,277,019	
介護予防事業収益		26,746,750	
その他研究事業収益		3,750,737	587,046,609
運営費負担金収益			2,793,754,000
運営費交付金収益			2,277,786,374
補助金等収益			
国庫補助金		228,699,123	
都補助金		878,513,215	
その他補助金		47,850,000	1,155,062,338
寄附金収益			30,230,481
資産見返運営費交付金戻入			9,031,087
資産見返補助金等戻入			7,439,541
資産見返寄附金戻入			20,315,837
雑益			736,730,994
営業収益 合計			19,852,285,190
営業費用			
医業費用			
給与費		8,068,290,065	
材料費		3,901,354,639	
委託費		1,369,316,349	
設備関係費		2,122,397,604	
研究研修費		36,374,551	
経費		913,424,231	16,411,157,439
研究事業費用			
給与費		1,386,124,433	
材料費		134,452,257	
委託費		359,124,214	
設備関係費		490,304,376	
研修費		2,166,323	
経費		339,606,144	2,711,777,747
一般管理費			
給与費		410,500,472	
委託費		48,243,690	
設備関係費		145,246,858	
研修費		2,893,443	
経費		66,027,408	672,911,871
営業費用 合計			19,795,847,057
営業利益			56,438,133

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
寄附金収益		4,010,000	
財務収益		417,018	
雑収益			
財産貸付料収入	1,386,180		
その他雑収益	106,149,472	107,535,652	
営業外収益 合計			111,962,670
経常利益			168,400,803
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		20	
臨時利益 合計			20
臨時損失			
固定資産除却損		6,423,630	
臨時損失 合計			6,423,630
当期純利益			161,977,193
当期総利益			161,977,193

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	医療材料の購入による支出	▲3,710,971,852
	研究材料の購入による支出	▲130,451,782
	その他の材料の購入による支出	▲134,931,371
	人件費の支払による支出	▲9,778,574,092
	委託費の支払による支出	▲1,773,346,228
	設備関係費の支払による支出	▲858,971,805
	消耗品の購入による支出	▲263,590,894
	その他の業務支出	▲1,004,664,999
	医業収入	12,422,614,565
	研究事業収入	643,424,450
	運営費負担金収入	2,793,754,000
	運営費交付金収入	3,003,592,000
	補助金等収入	1,304,378,807
	寄附金収入	34,910,000
	その他の業務収入	259,774,385
	小計	2,806,945,184
	利息の受取額	417,018
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,807,362,202
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲470,099,882
	無形固定資産の取得による支出	▲45,313,199
	敷金の差入による支出	▲9,980,828
	その他の投資活動による収入	2,953,082
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲522,440,827
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲777,299,215
	リース債務の返済による支出	▲422,150,361
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,199,449,576
IV	資金増加額	1,085,471,799
V	資金期首残高	2,609,704,945
VI	資金期末残高	3,695,176,744

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 2,525,296,860
当期総利益	161,977,193
前期繰越欠損金	▲ 2,687,274,053
II 次期繰越欠損金	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; display: inline-block; width: 100%;">▲ 2,525,296,860</div>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	16,411,157,439		
研究事業費用	2,711,777,747		
一般管理費	672,911,871		
臨時損失	6,423,630	19,802,270,687	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲12,234,887,929		
研究事業収益	▲587,046,609		
寄附金収益	▲30,230,481		
資産見返寄附金戻入	▲20,315,837		
雑益	▲53,164,966		
営業外収益	▲111,942,670		
臨時利益	▲20	▲13,037,588,512	
業務費用合計			6,764,682,175
(うち減価償却充当補助金相当額)			(16,470,628)
II 引当外退職給付増加見積額			5,625,900
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	31,109,628		
地方公共団体出資の機会費用	23,675,941		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	91,165,973		145,951,542
IV 行政サービス実施コスト			6,916,259,617

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、運営費交付金のうち特別運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。これは、中期目標期間の事情により経費が変動する事業に対して交付されたものであり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 39 年
構築物	3 ～ 39 年
器械備品	2 ～ 39 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8 年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 8 7 により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第 3 6 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

医業未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 診療報酬自主返還引当金

診療報酬の自主返還に備えるため、今後返還を要すると見込まれる金額を計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法による低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法による低価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月利回りを参考に0.104%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当事業年度における東京都公募公債の利率を参考に0.718%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

該当事項はありません。

III 損益計算書関係

1. 雑益の内訳

宿泊療養事業への協力に係る収入	606,215,884	円
間接経費収益	77,350,144	円
駐車場収入	15,038,100	円
その他	38,126,866	円
合計	736,730,994	円

2. その他雑収益の内訳

職員借上住宅賃料収入	67,769,300	円
店舗等運営委託業者からの分配金等収入	20,946,408	円
実習生受け入れに伴う謝礼金収入	7,011,058	円
その他	10,422,706	円
合計	106,149,472	円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,196,975,853	円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲2,501,799,109	円
資金期末残高	3,695,176,744	円

2. 重要な非資金取引

現物による寄附	28,214,808	円
ファイナンス・リース取引による資産の取得	4,989,600	円
資産除去債務の計上	4,087,600	円

V 固定資産の減損に関する事項

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、全体で1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、共用資産はありません。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は新施設建設及び駐車場整備資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	1,000,000,000	1,000,100,000	100,000
(2)現金及び預金	6,196,975,853	6,196,975,853	0
(3)医業未収金	1,928,635,099	1,928,635,099	0
(4)長期借入金	(11,991,957,201)	(11,350,217,476)	▲641,739,725
(5)未払金	(2,020,682,061)	(2,020,682,061)	0

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)現金及び預金、(3)医業未収金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、借入金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1). 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,166,035,219	円
勤務費用	279,170,702	円
利息費用	0	円
数理計算上の差異の当期発生額	165,639,070	円
退職給付の支払額	▲176,209,800	円
期末における退職給付債務	2,434,635,191	円

(2). 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,434,635,191	円
未認識数理計算上の差異	▲389,818,196	円
退職給付引当金	2,044,816,995	円

(3). 退職給付に関する損益

勤務費用	279,170,702	円
利息費用	0	円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	49,521,232	円
合 計	328,691,934	円

(4). 数理計算上の計算の基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.090%

VIII 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づく分別解体・再資源化義務、サイクロトロン及びびりニアック装置等の廃棄時における「放射性同位元素等の規制に関する法律」等に基づく放射性廃棄物の処理義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年から39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.000%から1.570%を使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	654,619,490	円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	4,087,600	円
時の経過による調整額	7,395,006	円
期末残高	666,102,096	円

IX 賃貸等不動産関係

当法人は、板橋区栄町に有する土地の一部を駐輪場用地として貸し付けております。
この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
105,438,095	0	105,438,095	104,114,700

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、令和2年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,386,180	566,500	0

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：円)

件名	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
医療情報システム更新・運用業務委託	1,580,122,197	1,172,401,560
入院時食事療養提供業務委託	524,700,000	524,700,000
磁気共鳴断層撮影装置一式の購入	328,790,000	328,790,000

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	17,112,517,994	32,956,000	-	17,145,473,994	5,753,700,033	723,609,734	-	-	-	11,391,773,961	
	構築物	592,504,980	-	-	592,504,980	205,189,951	44,695,543	-	-	-	387,315,029	
	器械備品	11,808,470,904	998,059,786	523,276,037	12,283,254,653	9,336,658,877	726,687,486	-	-	-	2,946,595,776	(注)
	計	29,513,493,878	1,031,015,786	523,276,037	30,021,233,627	15,295,548,861	1,494,992,763	-	-	-	14,725,684,766	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	15,039,462,283	-	-	15,039,462,283	-	-	-	-	-	15,039,462,283	
	美術品	38,258,000	-	-	38,258,000	-	-	-	-	-	38,258,000	
	計	15,077,720,283	-	-	15,077,720,283	-	-	-	-	-	15,077,720,283	
有形固定資産合計	土地	15,039,462,283	-	-	15,039,462,283	-	-	-	-	-	15,039,462,283	
	建物	17,112,517,994	32,956,000	-	17,145,473,994	5,753,700,033	723,609,734	-	-	-	11,391,773,961	
	構築物	592,504,980	-	-	592,504,980	205,189,951	44,695,543	-	-	-	387,315,029	
	器械備品	11,808,470,904	998,059,786	523,276,037	12,283,254,653	9,336,658,877	726,687,486	-	-	-	2,946,595,776	
	美術品	38,258,000	-	-	38,258,000	-	-	-	-	-	38,258,000	
	計	44,591,214,161	1,031,015,786	523,276,037	45,098,953,910	15,295,548,861	1,494,992,763	-	-	-	29,803,405,049	
無形固定資産	特許権	12,665,965	-	-	12,665,965	6,365,895	1,412,184	-	-	-	6,300,070	
	商標権	1,519,753	-	-	1,519,753	1,519,753	4	-	-	-	-	
	ソフトウェア	3,105,497,291	76,331,995	-	3,181,829,286	1,596,804,056	385,567,551	-	-	-	1,585,025,230	
	その他	7,311,271	2,912,143	4,708,970	5,514,444	-	-	-	-	-	5,514,444	
	計	3,126,994,280	79,244,138	4,708,970	3,201,529,448	1,604,689,704	386,979,739	-	-	-	1,596,839,744	
投資その他の資産	投資有価証券	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000,000	
	長期貸付金	7,200,000	-	2,400,000	4,800,000	-	-	-	-	-	4,800,000	
	破産更生債権等	3,083,920	2,776,141	1,454,893	4,405,168	-	-	-	-	-	4,405,168	
	貸倒引当金	▲3,083,920	▲2,406,501	▲1,085,253	▲4,405,168	-	-	-	-	-	▲4,405,168	
	長期前払費用	16,615,360	-	8,385,360	8,230,000	-	-	-	-	-	8,230,000	
	敷金・保証金	25,002,280	9,980,828	3,074,076	31,909,032	-	-	-	-	-	31,909,032	
	計	1,048,817,640	10,350,468	14,229,076	1,044,939,032	-	-	-	-	-	1,044,939,032	

(注) 当期増加額の主な理由と内容は次のとおりです。

- ・機械備品の新規取得
購入：直線加速器型高エネルギー放射線発生装置（432,586,170円）

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	125,181,693	2,152,312,397	-	2,168,088,501	-	109,405,589	
診療材料	48,304,578	1,713,106,133	-	1,721,293,160	-	40,117,551	
貯蔵品	25,354,365	154,418,993	-	154,709,649	-	25,063,709	
計	198,840,636	4,019,837,523	-	4,044,091,310	-	174,586,849	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	住宅金融支援機構債券（第234回）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	住宅金融支援機構債券（第261回）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
貸借対照表計上額		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内回収予定額)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年以内回収予定額)	摘要
			回収額	償却額		
看護師修学資金貸付金	7,200,000 (0)	-	-	2,400,000	4,800,000 (0)	(注)
計	7,200,000	-	-	2,400,000	4,800,000	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は看護師修学資金貸与規則第11条による返還免除額です。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内返済予定額)	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金 (Ⅰ期工事分)	12,430,957,992 (738,435,862)	-	738,435,862	11,692,522,130 (738,435,862)	- (注)	令和34年3月31日	初回返済： 平成26年3月31日
施設整備事業無利子貸付金 (Ⅱ期工事分)	338,298,424 (38,863,353)	-	38,863,353	299,435,071 (38,863,353)	- (注)	令和20年3月31日	初回返済： 平成31年4月1日
計	12,769,256,416	-	777,299,215	11,991,957,201			

(注) 上記の借入金はすべて東京都からの無利息の融資であります。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,892,334,861	328,691,934	176,209,800	-	2,044,816,995	
賞与引当金	556,603,649	587,064,774	556,603,649	-	587,064,774	
貸倒引当金	10,728,212	11,753,276	1,198,263	9,529,949	11,753,276	(注)
診療報酬自主返還引当金	609,594,848	-	-	-	609,594,848	
計	3,069,261,570	927,509,984	734,011,712	9,529,949	3,253,229,893	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	367,754,183	5,773,741	-	373,527,924	
放射性同位元素等の規制に関する法律	286,865,307	5,708,865	-	292,574,172	
計	654,619,490	11,482,606	-	666,102,096	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東京都出資金	14,330,099,318	-	-	14,330,099,318	
	計	14,330,099,318	-	-	14,330,099,318	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	2,404,714,350	-	-	2,404,714,350	
	運営費交付金	1,840,922,372	-	-	1,840,922,372	
	補助金等	13,987,729	-	-	13,987,729	
	目的積立金	4,175,604,186	-	-	4,175,604,186	
	計	8,435,228,637	-	-	8,435,228,637	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和2年度	-	2,793,754,000	2,793,754,000	-	-	2,793,754,000	-
合計	-	2,793,754,000	2,793,754,000	-	-	2,793,754,000	-

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	2,793,754,000	2,793,754,000

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	-	3,003,592,000	2,277,786,374	144,575,462	-	2,422,361,836	581,230,164
合計	-	3,003,592,000	2,277,786,374	144,575,462	-	2,422,361,836	581,230,164

② 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	2,003,592,000	2,003,592,000
費用進行基準	274,194,374	274,194,374

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	79,500,000	-	-	-	-	79,500,000	
令和2年度新型コロナウイルス感染症流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	68,579,000	-	-	-	-	68,579,000	
令和2年度東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金	732,684,000	-	142,188,285	-	-	590,495,715	
東京都感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金等交付金	45,600,000	-	-	-	-	45,600,000	
東京都新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関謝金	58,957,500	-	-	-	-	58,957,500	
新型コロナウイルス感染症検体検査機器設備整備補助金	10,890,000	-	10,670,000	-	-	220,000	
東京都新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関臨時支援金	170,000,000	-	-	-	-	170,000,000	
東京都年末年始の診療・検査体制の確保医療機関協力金	900,000	-	-	-	-	900,000	
新型コロナ疑い救急患者受入謝金	456,000	-	-	-	-	456,000	
令和2年度東京都板橋区新型コロナウイルス感染症に係る病床確保医療機関への支援金	27,000,000	-	-	-	-	27,000,000	
板橋区PCR検査等実施医療機関支援事業に係る交付事業	20,850,000	-	-	-	-	20,850,000	
令和2年度老人保健事業推進費等補助金 (老人保健健康増進等事業分)	68,242,000	-	-	-	-	68,242,000	
令和2年度臨床研修費等補助金(医師)	10,961,123	-	-	-	-	10,961,123	
令和2年度臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,417,000	-	-	-	-	1,417,000	
被ばく線量低減設備改修等補助金(間接補助金)	415,800	-	415,800	-	-	-	
令和2年度救急医療機関勤務医確保事業補助金	9,887,000	-	-	-	-	9,887,000	
令和2年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	684,000	-	-	-	-	684,000	
令和2年度精神保健法報告書等報告業務補助金	606,000	-	-	-	-	606,000	
令和2年度東京都災害拠点病院運営協力金	500,000	-	-	-	-	500,000	
令和2年度東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業補助金	207,000	-	-	-	-	207,000	
合計	1,308,336,423	-	153,274,085	-	-	1,155,062,338	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	39,809 (275)	2 (2)	- (-)	- (-)
職員	6,945,833 (1,374,875)	995 (508)	176,209 (-)	70 (-)
合計	6,985,642 (1,375,150)	997 (510)	176,209 (-)	70 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤スタッフ及び臨時スタッフについては、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター非常勤スタッフ等給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計	
営業収益	16,730,176,045	3,069,441,613	19,799,617,658	52,667,532	19,852,285,190	
医業収益	12,197,438,008	37,449,921	12,234,887,929	-	12,234,887,929	
研究事業収益	19,748,816	567,297,793	587,046,609	-	587,046,609	
運営費負担金収益	2,793,754,000	-	2,793,754,000	-	2,793,754,000	
運営費交付金収益	-	2,277,786,374	2,277,786,374	-	2,277,786,374	
補助金等収益	1,086,820,338	68,242,000	1,155,062,338	-	1,155,062,338	
寄附金収益	14,307,882	15,922,599	30,230,481	-	30,230,481	
資産見返負債戻入	11,266,673	25,386,792	36,653,465	133,000	36,786,465	
雑益	606,840,328	77,356,134	684,196,462	52,534,532	736,730,994	
営業費用	16,411,157,439	2,711,777,747	19,122,935,186	672,911,871	19,795,847,057	
医業費用	16,411,157,439	-	16,411,157,439	-	16,411,157,439	
研究事業費用	-	2,711,777,747	2,711,777,747	-	2,711,777,747	
一般管理費	-	-	-	672,911,871	672,911,871	
営業損益	319,018,606	357,663,866	676,682,472	▲620,244,339	56,438,133	
営業外収益	79,484,769	744,878	80,229,647	31,733,023	111,962,670	
経常損益	398,503,375	358,408,744	756,912,119	▲588,511,316	168,400,803	
総資産	15,093,899,980	2,985,527,931	18,079,427,911	23,542,566,060	41,621,993,971	
(主要資産内訳)						
固定資産	有形固定資産	11,387,309,803	2,812,421,319	14,199,731,122	15,603,673,927	29,803,405,049
流動資産	現金及び預金	-	-	-	6,196,975,853	6,196,975,853
流動資産	医業未収金	1,921,286,991	-	1,921,286,991	-	1,921,286,991
流動資産	研究未収金	1,506,800	62,614,700	64,121,500	-	64,121,500

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業に区分しております。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通の経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは土地(15,039,462,283円)、現金及び預金(6,196,975,853円)です。

(14) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料	4,462,118,137	
	報酬	1,060,688,207	
	賞与	1,320,270,097	
	退職給付費用	278,827,930	
	法定福利費	946,385,694	8,068,290,065
材料費			
	医薬品費	2,165,682,347	
	診療材料費	1,408,586,650	
	医療消耗器具備品費	194,666,983	
	給食材料費	132,418,659	3,901,354,639
委託費			
	検査委託費	107,969,341	
	給食委託費	205,524,000	
	寝具委託費	71,339,529	
	医事委託費	313,600,333	
	清掃委託費	127,394,232	
	保守委託費	193,419,642	
	その他	350,069,272	1,369,316,349
設備関係費			
	減価償却費	1,444,645,408	
	器機賃借料	43,501,058	
	地代家賃	4,623,300	
	修繕費	87,543,859	
	器機保守料	535,632,781	
	器機設備保険料	6,451,198	2,122,397,604
研究研修費			
	研究費	25,142,678	
	研修費	11,231,873	36,374,551
経費			
	福利厚生費	298,263,902	
	奨学費	2,400,000	
	旅費交通費	4,659,109	
	運搬費	1,499,588	
	職員被服費	20,085,769	
	通信費	13,927,477	
	広告宣伝費	2,115,190	
	消耗品費	76,808,393	
	消耗器具備品費	24,646,689	
	印刷製本費	9,343,174	
	会議費	97,533	
	諸謝金	5,771,850	
	手教料	16,253,124	
	水道光熱費	294,589,660	
	保険料	17,598,368	
	交際費	81,740	
	諸会費	3,918,742	
	貸倒引当金繰入額	2,223,327	
	租税公課	72,844,606	
	雑費	46,295,990	913,424,231
	医業費用合計		16,411,157,439

(単位：円)

科目		金額	
研究事業費用			
	給与費		
	給料	765,297,846	
	報酬	208,330,843	
	賞与	219,647,973	
	退職給付費用	35,272,363	
	法定福利費	157,575,408	1,386,124,433
	材料費		
	研究材料費	134,452,257	134,452,257
	委託費		
	検査委託費	6,843,319	
	清掃委託費	24,952,532	
	保守委託費	42,723,872	
	その他	284,604,491	359,124,214
	設備関係費		
	減価償却費	329,294,532	
	器機賃借料	6,082,431	
	地代家賃	11,235,996	
	修繕費	11,933,649	
	器機保守料	130,519,138	
	器機設備保険料	1,238,630	490,304,376
	研修費		
	研修費	2,166,323	2,166,323
	経費		
	福利厚生費	3,766,237	
	旅費交通費	6,843,731	
	運搬費	5,430,367	
	職員被服費	265,771	
	通信費	15,601,602	
	広告宣伝費	419,232	
	消耗品費	84,302,074	
	消耗器具備品費	69,221,021	
	印刷製本費	23,448,350	
	会議費	1,195,541	
	諸謝金	13,595,496	
	手数料	3,958,057	
	水道光熱費	57,584,220	
	保険料	5,759,437	
	諸会費	1,160,749	
	租税公課	41,411,334	
	雑費	5,642,925	339,606,144
	研究事業費用合計		2,711,777,747

(単位：円)

科目		金額	
一般管理費			
	給与費		
	役員報酬	40,084,100	
	給料	208,920,974	
	報酬	35,218,342	
	賞与	66,537,601	
	退職給付費用	14,591,641	
	法定福利費	45,147,814	410,500,472
	委託費		
	清掃委託費	4,938,976	
	保守委託費	10,003,247	
	その他	33,301,467	48,243,690
	設備関係費		
	減価償却費	108,032,562	
	器機賃借料	921,822	
	修繕費	831,762	
	固定資産税等	566,500	
	器機保守料	34,644,104	
	器機設備保険料	250,108	145,246,858
	研修費		
	研修費	2,893,443	2,893,443
	経費		
	福利厚生費	3,489,551	
	旅費交通費	259,654	
	運搬費	59,277	
	通信費	4,651,307	
	広告宣伝費	1,804,000	
	消耗品費	28,890,203	
	消耗器具備品費	5,140,276	
	印刷製本費	1,846,905	
	会議費	5,615	
	諸謝金	1,024,604	
	手教料	3,398,208	
	水道光熱費	12,102,713	
	保険料	719,568	
	交際費	17,333	
	諸会費	6,000	
	租税公課	2,419,560	
	資産減耗費	3,879	
	雑費	188,755	66,027,408
	一般管理費合計		672,911,871

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高
現金	5,655,112
普通預金	3,689,521,632
定期預金	2,501,799,109
計	6,196,975,853

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高
患者等	52,428,607
医療保険者等	1,827,350,943
その他	48,855,549
計	1,928,635,099

(未払金の内訳)

(単位：円)

内容	金額
医療機器購入代金	502,615,775
給与関係未払額	268,564,401
医療用システム保守代金	212,999,167
医薬品等購入代金	190,039,901
診療材料等購入代金	141,396,801
構内管理経費及び水道光熱費負担額	79,877,466
研究用システム保守代金	68,359,884
研究機器購入代金	56,803,010
システム機器購入代金	45,487,767
構内共用部分修繕代金	34,766,963
研究材料購入代金	26,690,898
医事事務及び病棟事務業務委託代金	25,844,380
情報システム保守委託代金	25,198,844
医療消耗器具備品等購入代金	23,178,957
食事療養提供業務委託代金	17,127,000
給食賄い材料購入代金	10,453,358
リネン業務委託代金	8,483,059
検体検査業務委託代金	8,110,668
図書類等購入代金	1,326,478
その他	273,357,284
計	2,020,682,061